

彦根市の財政



令和8年(2026年)5月

- ◎ 表紙掲載の写真は、44年ぶりに滋賀県で開催された「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ（国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会）」の開会式の写真です。多くの参加者と市民が一体となり、スポーツの力と地域の魅力を全国へ発信しました。会場では、選手団の入場や多彩な演出が行われ、大会開催への期待と歓迎ムードに包まれました。本写真は、その晴れやかで活気あふれる瞬間を切り取った1枚です。

彦根市公報号外第 2 号

彦根市告示第 146 号

彦根市財政事情の作成および公表に関する条例(昭和 23 年彦根市条例第 14 号)第 2 条および地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 40 条の 2 の規定により、本市の財政事情をここに公表する。

令和 8 年 5 月 29 日

彦根市長 田 島 一 成

ま え が き

この財政事情は、市民の皆さんに市財政の状況を広く知っていただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、条例に基づき令和8年(2026年)3月31日現在の財政事情を公表するとともに、参考としまして、令和8年度(2026年度)当初予算の概要についてもお知らせします。

この公表を通じて、市民の皆さんに本市の財政事情についての深いご理解と、市政へのより一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

令和8年(2026年)3月31日現在

人 口	110,103人
世 帯 数	52,011世帯
面 積	196.87 km ²

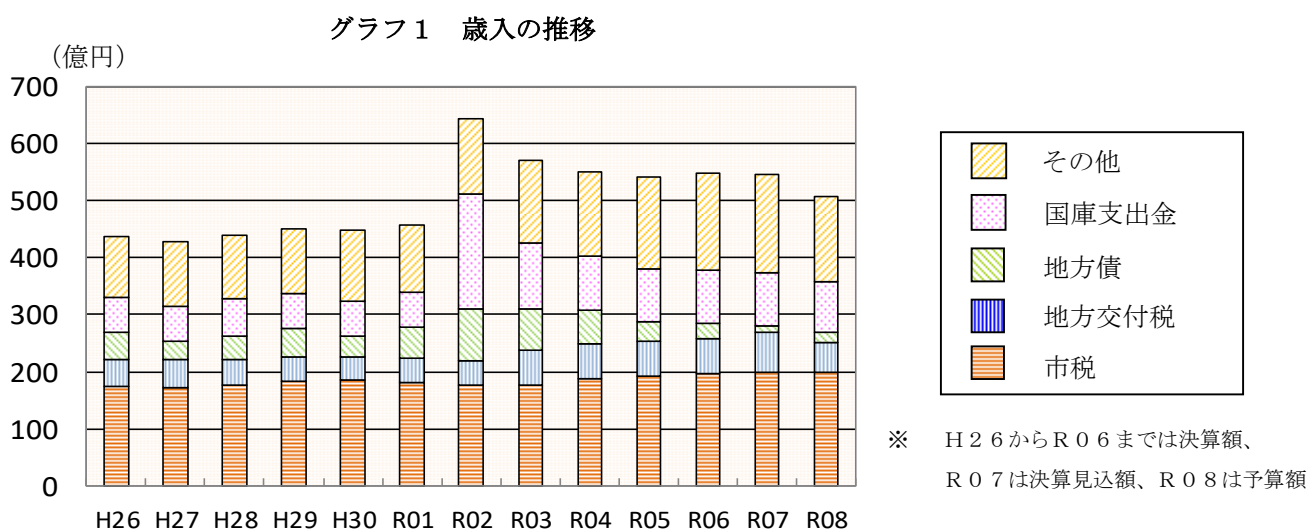
彦根市の財政状況

1 歳入総額の推移と市税の割合

市税収入は、平成29年度以降は景気の回復を受けて年間180億円を超える額で増加傾向でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は175億円台まで減少しました。しかし、その後経済の回復とともに持ち直し、令和6年度の決算では約198億円まで回復しています。

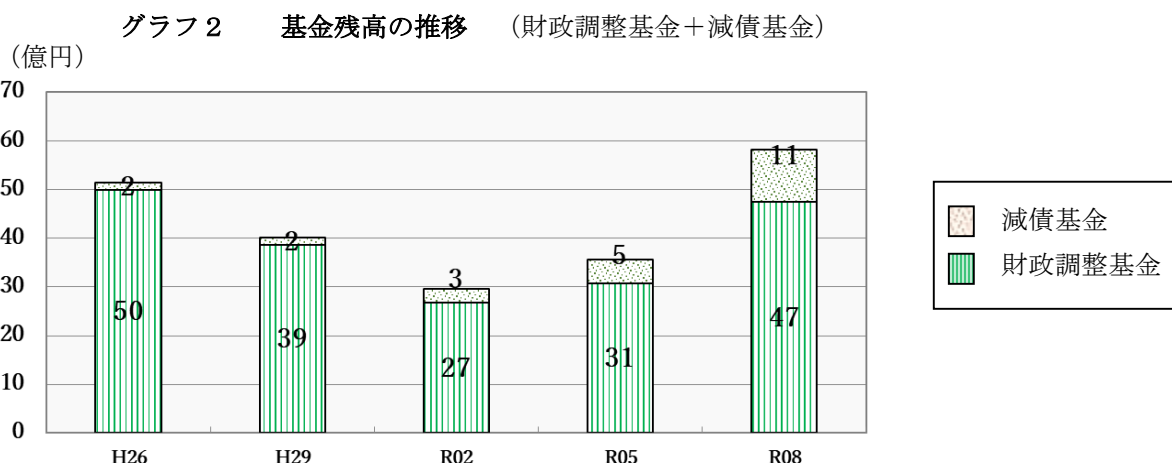
令和8年度の市税収入については、令和7年度の予算額は超える見込みですが、令和7年度の決算見込み額よりは少なくなると予想しています。

また、歳入全体のうち市税が占める割合は、平成26年度以降は40%前後で推移し、コロナ禍の影響を受けた令和2年度は30%を割りましたが、令和3年度からは持ち直しており、令和8年度は39.1%となる見込みです。(グラフ1)



市には、家計でいう「貯金」にあたる「財政調整基金」や「減債基金」などの積立金があります。財政調整基金は、思いがけない収入の減少や、急な支出が生じた場合に備えるためのもので、減債基金は借入金の返済のためのものです。

彦根市では、経費の増加に見合う収入の確保が難しい中、これらの基金を取り崩すことでなんとか財政運営を続けています。財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、平成26年度で約52億円、平成29年度には約41億円となりましたが、その後は投資的な建設事業や社会保障費の増加に対応するため、取り崩しが続き、令和2年度は約30億円にまで落ち込みましたが、令和5年度は約36億円とやや持ち直し、令和8年度末には約58億円で推移する見込みです。(グラフ2)



2 市債残高

基金は家計では貯金に当たりますが、市債はその反対の借金（ローン）に当たります。本市では、これまでから市債という借金をしながら、市民生活に必要な道路、学校その他の公共施設を整備してきました。

整備に多額の費用を要するこれらの事業も、毎年一定額を返済するローンを組むことで行うことができます。

さらに、これらの施設は、長年にわたって利用できることから、施設を利用する自分たちの子ども達の世代にも、その費用の一部を負担してもらうことで、世代間の公平を図ることができます。

しかし、これは借金ですので、当然、毎年利息をつけて返済しなければなりません。借金の中には、国の景気対策などを受けて行ったもので、制度上、国が返済額の一部または全部を負担しているものもありますが、今、この借金の返済が本市の財政にとって非常に大きな負担となっています。

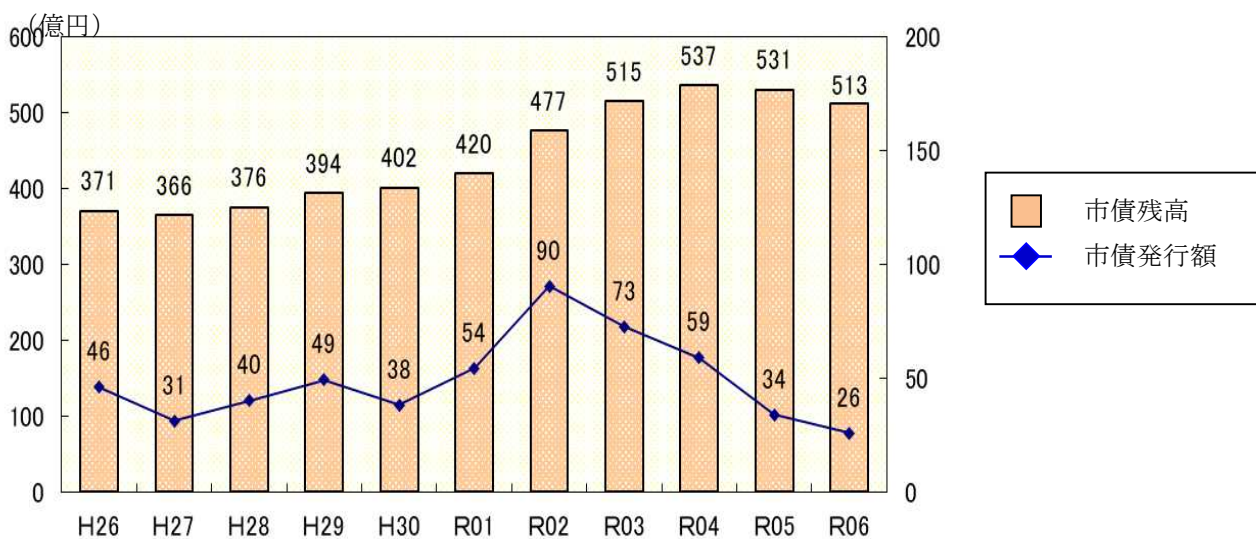
市債残高は、令和4年度までは大型事業が続いたことを要因として、おおむね増加傾向にありました。令和6年度においては、近年実施した大型事業のために借り入れた市債の償還が開始されたこと、および令和3年度以降の市債の新規発行抑制の結果、前年度比約18億円減となり、約513億円となりました。（グラフ3）

また、市債の中でも大きな割合を占める臨時財政対策債の令和6年度末残高は、約172億円となりました。臨時財政対策債は、国の財源不足により国と地方が折半して借入れを行っていますが、後年度に支払う元金と利子は、全額地方交付税で措置されることとなります。

なお、この残高には借金の利息は含まれていませんので、実際の返済額はもっと大きくなります。

借金をするときには、当然その返済額も計画に入れてきましたが、市税や地方交付税など使途が特定されていない「一般財源」が伸びない中で、この返済額が市の財政を圧迫する要因のひとつとなっています。

グラフ3 市債発行額と市債残高の推移

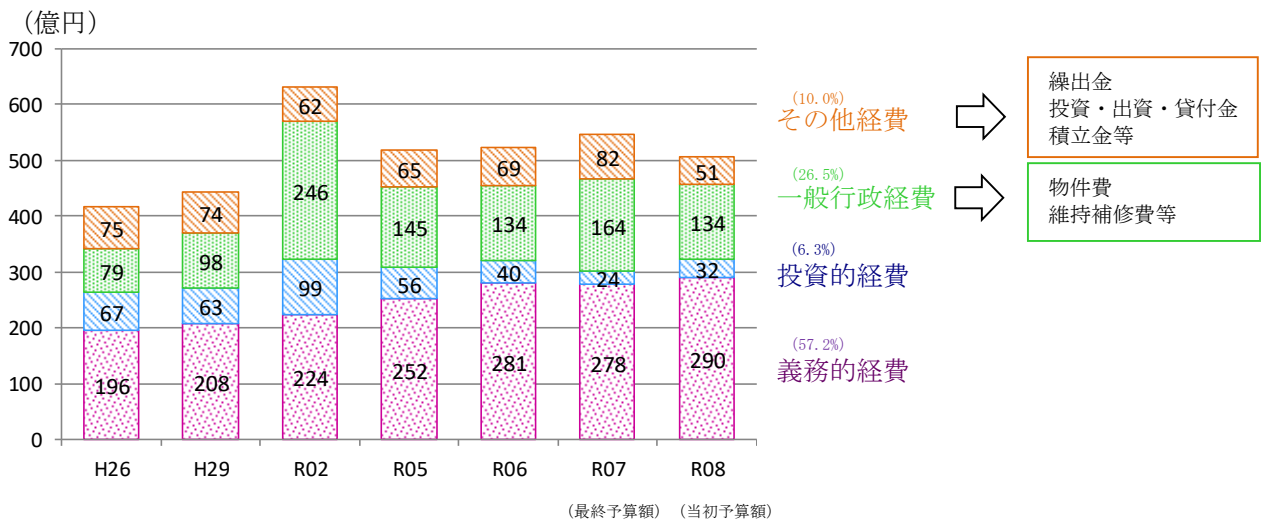


3 歳出総額の推移とその内訳

本市の歳出の決算額とその内訳の推移は、グラフ4のようになっています。

令和8年度の一般会計の予算額は507億4,400万円で、当初予算ベースにおいて過去最大の予算規模となります。このうち、特に高い割合を占めている経費が義務的経費です。義務的経費とは、法律で支払いが義務付けられているなど、収入が減っても簡単に減らすことができない経費で、市議会議員の報酬や市職員の給与などの人件費、児童、高齢者、障害のある人などを支援するために使われる扶助費、借金の返済に使われる公債費がこれに当たります。この義務的経費の歳出全体に占める割合は、平成26年度決算では47.0%で、令和8年度当初予算では57.2%と歳出予算額に占める割合は増加しており、今後も増加し続けると見込まれます。

グラフ4 歳出決算額の推移とその内訳(普通会計)



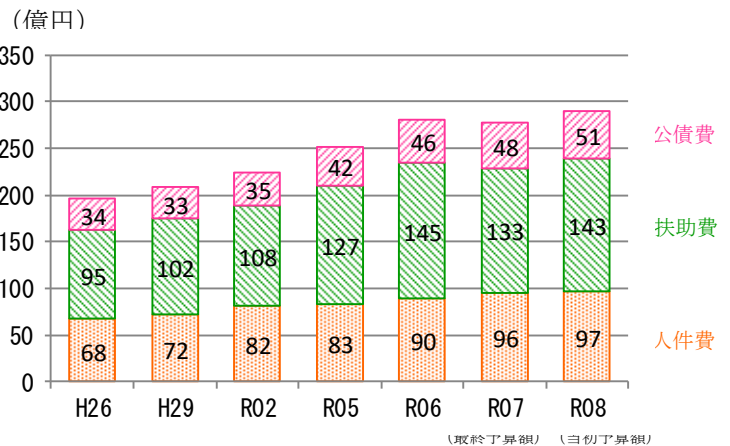
義務的経費の内訳は、グラフ5のようになっています。人件費については、人事院勧告による給与の引き上げなどにより、上昇傾向にあります。

また、令和8年度当初予算額を平成26年度と比較すると、人件費は約1.4倍、公債費は約1.5倍になっています。扶助費については、少子高齢化に伴い、高齢者向け施策や次世代育成支援施策の充実などによって、今後も増加していく見込みです。公債費については、近年実施した大型の公共事業の財源とした公債費の償還が開始されたことに伴い増加しており、今後についてもさらなる増加が見込まれることから、市債の発行を必要とする投資的事業については、事業の緊急性、投資効果および後年度負担を検証し、公債費負担の適正化に努めていきます。

家計では、収入に合わせて支出を減らしたり、全体の支出のバランスを見直したりします。市でも同じように、歳入の額に応じて歳出を組まなければなりません。しかし、家計において削ることができない費用があるのと同じように、市の財政においても義務的経費を大幅に削ることは困難です。

現在の彦根市は、収入が伸び悩む中、一方ではこうした義務的な経費が増えるという状況が続いています。義務的経費が増えるということは、その分自由に使うことのできるお金が少なくなることを意味します。このため、市民ニーズに適合するよう絶えず事業の見直しを行うとともに、自主財源を稼げる体制づくりを推し進めていく必要があります。

グラフ5 義務的経費の内訳



一 般 会 計 の 概 要

令和7年度の財政規模は、566億9,957万円となり、前年度の544億9,046万円に比べ、4%の増となりました。令和7年度に実施した主な事業は、次のとおりです。

- (1) 「人権・多文化共生」、「健康・福祉・医療・生涯学習」の分野につきましては、「人権施策基本方針」に基づき、人権施策の総合的な展開を行ったほか、子どもの医療費助成制度では、令和6年4月に高校生世代まで拡大した通院医療費の助成および入院医療費の助成について、引き続き実施しました。また、図書資料の購入、および湖東定住自立圏域内における図書館ネットワークの構築に向けた取組を引き続き推進するとともに、図書館システムコンピュータの更新を行いました。さらに、図書館施設の整備・充実を図るため、(仮称)図書館中部館の整備に取り組みました。
- (2) 「子育て・次世代育成・教育」の分野では、引き続き学校等で地域未来塾を開設し、放課後等に大学生や教員OB、地域住民の協力を得て、学習を深めたい子どもや個別の支援が必要な子ども等への学習支援を行ったほか、教員の業務支援を図るため、スクールサポートスタッフを引き続き配置し、教員が児童生徒への指導等に注力できる体制を整備しました。
- (3) 「歴史・伝統・文化」、「観光・スポーツ」、「産業」の分野では、彦根城の世界遺産登録の実現に向けた取組を県市連携で行い、世界遺産に対する市民の理解をより一層深め、登録の機運の醸成を図りました。また、彦根市ロケーション誘致アンバサダーの設置により、積極的に映画やテレビ番組等のロケを誘致し、彦根の魅力について映像を通して全国に発信するとともに、「映画のまち・彦根」を実現するため、令和7年度公開予定の映画とタイアップした試写会、監督トークショー、パネル展等を実施しました。
- (4) 「環境形成」、「都市基盤」、「安全・安心」の分野では、ごみ焼却場の定期整備工事のほか、老朽化の進んだ焼却炉等を新ごみ処理施設稼働まで維持するための長寿命化計画の策定を行ったほか、空き家対策として、空き家バンクを通じた既存住宅の取得を支援するほか、相続放棄された特定空家について、所有者不明土地・建物管理制度を活用し、売却・解体を図りました。さらに、災害時において、市民の皆さんへ迅速かつ正確な情報伝達を行うため、同報系屋外放送設備を整備するとともに、市防災行政無線の更新に向けた取組を進めました。

さて、最近の日本の景気は緩やかに回復しているとされています。ただし、中東情勢の影響を注視する必要があるほか金融資本市場の変動等の影響や、米国の通商政策をめぐる動向に十分注意する必要があります。

令和8年度は、歳出面では、義務的経費である人件費、扶助費、公債費や施設等の維持管理費が増加するほか、過去の大型事業に係る市債償還額の増加等により、前年度より増となっています。

令和8年度(2026年度)当初予算につきましては、歳入面では、個人市民税については、賃金・物価動向を背景に給与所得のさらなる増加が見込まれることから増収の見込

みであり、法人市民税についても、世界的なAI関連需要の増加により、引き続き市内主要法人の好調が見込まれることから増収の見込みです。また、固定資産税についても、家屋や償却資産の増収に伴い増収の見込みです。

地方交付税は、税収の増加を上回る規模で基準財政需要額が増加する傾向にあることから増加の見込みに加え、ふるさと納税による寄付額が堅調に推移していることや財政調整基金を取り崩すことなどで、前年度を上回る一般財源総額を確保したところです。

令和8年度の主要な事業は、次のとおりです。

(1)「人権・多文化共生」、「健康・福祉・医療・生涯学習」の分野につきましては、令和6年3月改定の「人権政策基本方針」に基づく人権施策の総合的な展開を引き続き図るほか、医療費助成制度では、令和6年度に高校生世代まで対象を拡大した子どもの医療助成について、令和8年度も引き続き実施いたします。また、自殺対策につきましては、彦根市いのち支える自殺対策計画に基づき、誰もが自殺に追い込まれない社会の実現に向けて、全庁的な取組を進めます。

(2)「子育て・次世代育成・教育」の分野では、乳幼児およびその保護者が相互に、子育ての相談、情報の提供などが受けられる場所として、子どもセンターをはじめとする市内4か所で地域子育て支援拠点を運営し、うち1か所については移転して利便性の向上を図るなど、地域における子育て支援の充実を図ります。また、学校給食につきましては、国の学校給食費の抜本的な負担軽減の方針に基づき、小学校給食費については保護者負担を無償化します。併せて、中学校給食費については学校給食費食材価格高騰対策事業を引き続き実施し、物価高騰による給食物資の価格上昇分を保護者負担に転嫁しないこととします。

(3)「歴史・伝統・文化」、「観光・スポーツ」、「産業」の分野では、文化祭や美術展示会の開催、市民文芸作品の募集に加え、条例に基づき、茶の湯文化を広めることを目的に「(仮称)彦根茶会」を開催するなど、日本の文化に触れる機会を提供します。引き続き、トップアスリートを激励し、市民のスポーツ意欲の向上やスポーツの推進を図ります。魅力ある観光都市への取組としまして、引き続き、市域の観光事業を総合的に推進する公益社団法人彦根観光協会を支援するなど、誘客や宣伝について展開するほか、彦根城の世界遺産登録に向けてインバウンドへの対策強化のために近江ツーリズムボードへの補助を行います。

(4)「環境形成」、「都市基盤」、「安全・安心」の分野では、老朽化の進んだごみ焼却場について、中央監視装置の更新のほか、各種定期整備工事を実施し、衛生処理場、粗大ごみ処理場についても定期整備工事を実施し、安定的な処理ができるよう努めます。また、空き家バンクを通じた空き家の利活用を支援するほか、所有者のいない空き家について、所有者不明土地・建物管理制度を活用し、売却・解体による管理不全空家の改善を図ります。さらに、災害時において、市民の皆さんへ迅速かつ正確な情報伝達を行うため、宇曾川河川監視カメラの更新を行うほか、地震発生時における電気を起因とする住宅からの出火を防止し、市民の生命および財産を守るため、感震ブレーカー設置に対する補助を新たに開始します。

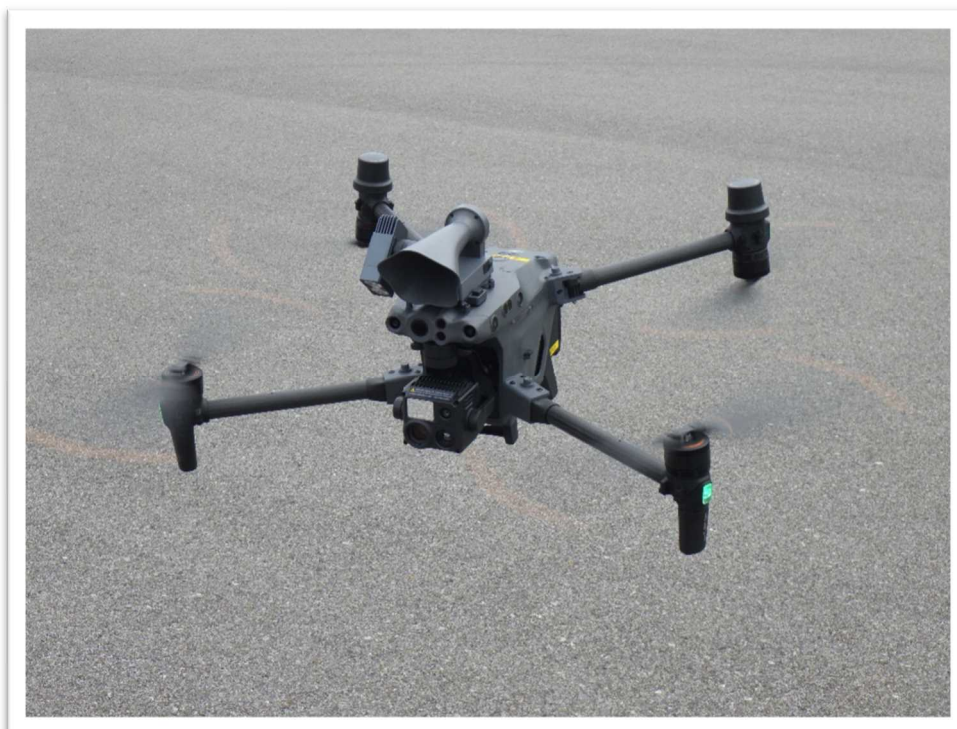
これらの結果、一般会計の予算規模は507億4,400万円となりました。これを令和7年度当初予算と比較しますと、対前年比2.4%増となりました。

本市における財政運営については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断指標を視野に入れつつ、「歴史と文化を紡ぎ、未来を創造する、市民一人ひとりが輝くまち彦根」の実現に向け、施策の推進に取り組む必要があると考えております。

令和7年度に実施した主な事業



架け替えが完了した玄宮楽々園 高橋



大規模災害時等の情報収集に活躍する災害用ドローン

令和7年度予算執行状況

(令和8年3月31日現在)

一般会計

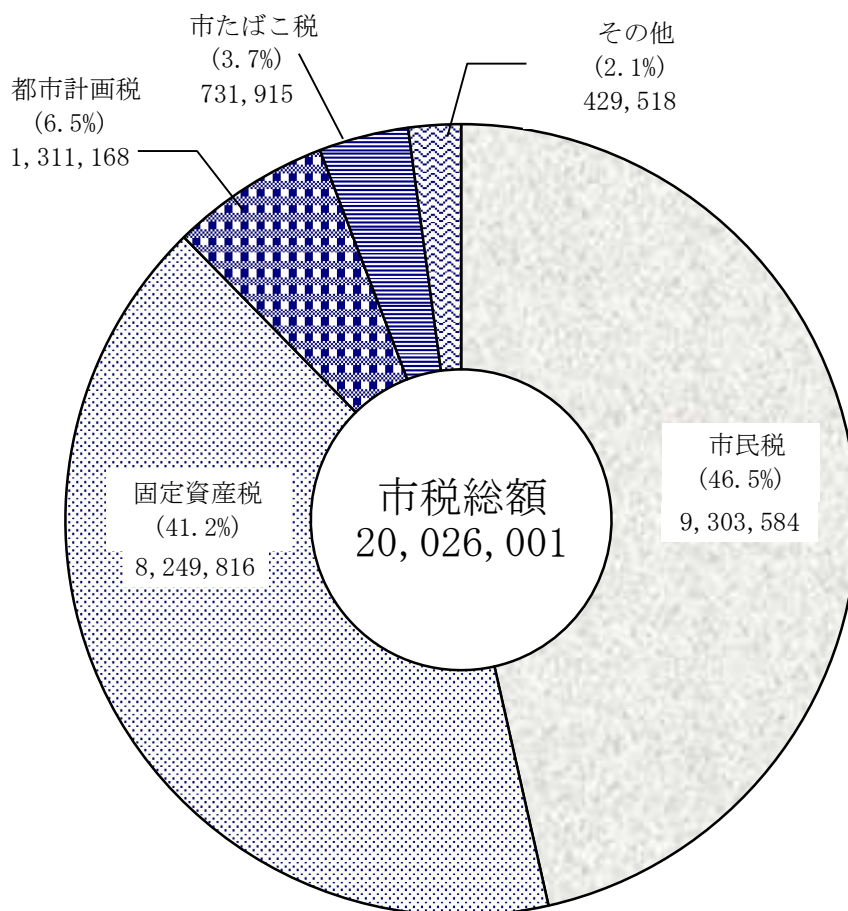
(単位：千円)

歳 入			歳 出		
予 算 科 目	予算現額	収入済額	予 算 科 目	予算現額	支出済額
市 税	19,880,701	20,026,001	議 会 費	297,609	294,321
地 方 譲 与 税	301,000	203,805	総 務 費	8,735,058	4,440,421
利子割交付金	27,320	25,956	民 生 費	20,007,434	16,794,827
配当割交付金	108,000	31,767	衛 生 費	5,825,835	5,181,887
株式等譲渡所得割 交 付 金	119,000	0	労 働 費	17,356	17,845
法人事業税交付金	322,000	233,195	農 林 水 産 業 費	715,873	386,955
地方消費税交付金	2,600,000	3,100,682	商 工 費	3,093,986	1,782,262
ゴルフ場利用税 交 付 金	9,000	6,210	土 木 費	5,060,982	3,975,756
環 境 性 能 割 交 付 金	52,000	34,712	消 防 費	1,805,246	4,604,419
地方特例交付金	106,629	114,379	教 育 費	6,253,576	5,098,449
地 方 交 付 税	7,099,020	7,432,464	公 債 費	4,836,619	4,832,191
交通安全対策 特 別 交 付 金	9,252	7,964	予 備 費	50,000	0
分担金及び負担金	394,214	378,836			
使用料及び手数料	1,375,529	1,225,527			
国庫支出金	10,734,226	8,437,619			
県 支 出 金	4,282,768	2,229,545			
財 産 収 入	118,410	84,834			
寄 附 金	2,494,885	2,267,734			
繰 入 金	573,121	0			
繰 越 金	2,517,733	2,517,733			
諸 収 入	2,227,166	1,333,424			
市 債	1,347,600	446,900			
歳 入 合 計	56,699,574	50,139,287	歳 出 合 計	56,699,574	47,409,333

- (注) 1 上記は3月31日現在における予算執行状況であり、決算確定日5月31日において繰越金を生じる見込みです。
2 上記には、繰越事業費を含みます。

市税（収入済み）の割合
（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

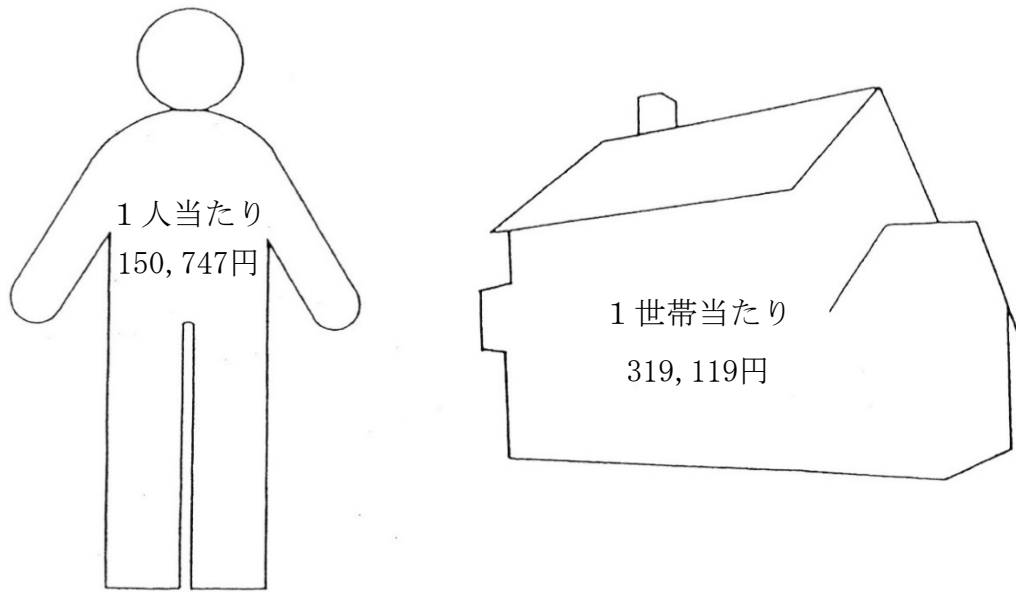


特別会計

（単位：千円）

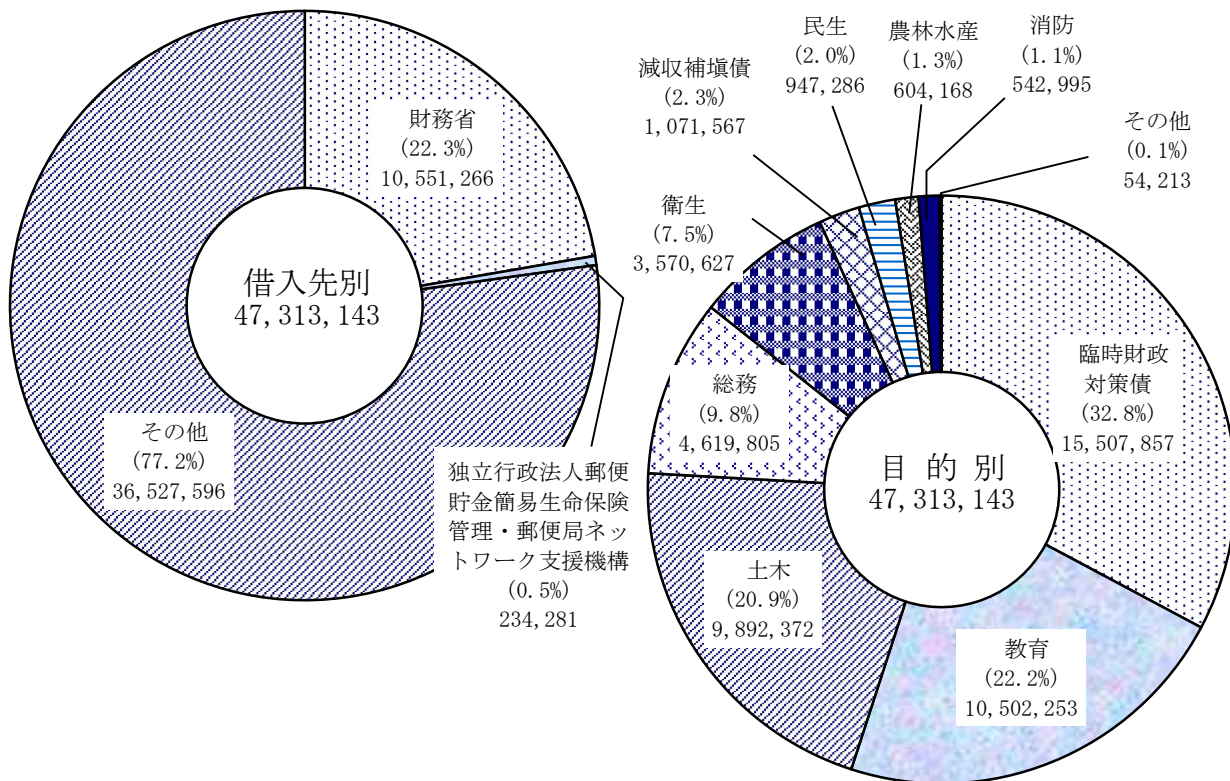
会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	10,039,039	8,418,660	8,736,387
休日急病診療所事業	74,693	38,353	53,776
農業集落排水事業	166,390	71,837	111,775
介護保険事業	9,863,635	8,028,203	8,799,269
後期高齢者医療事業	1,840,497	1,714,311	1,685,621
計	21,984,254	18,271,364	19,386,828

市税の負担状況（注：法人市民税を除く。）
（令和8年3月31日現在）

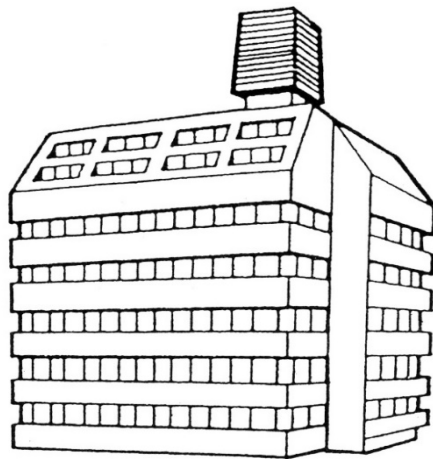


市債の状況（特別会計を含みます。）

（単位：千円）



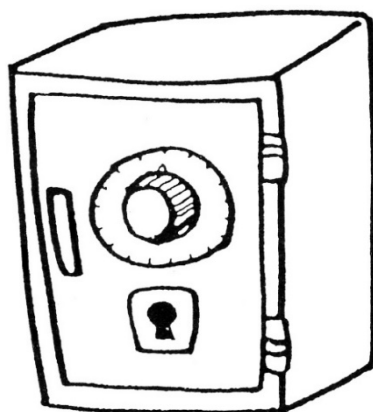
市有財産の状況（令和8年3月31日現在）



建 物 373,539㎡



土 地 4,170,899㎡



基 金 等 13,123,549千円

令和8年度予算の概況（当初予算）

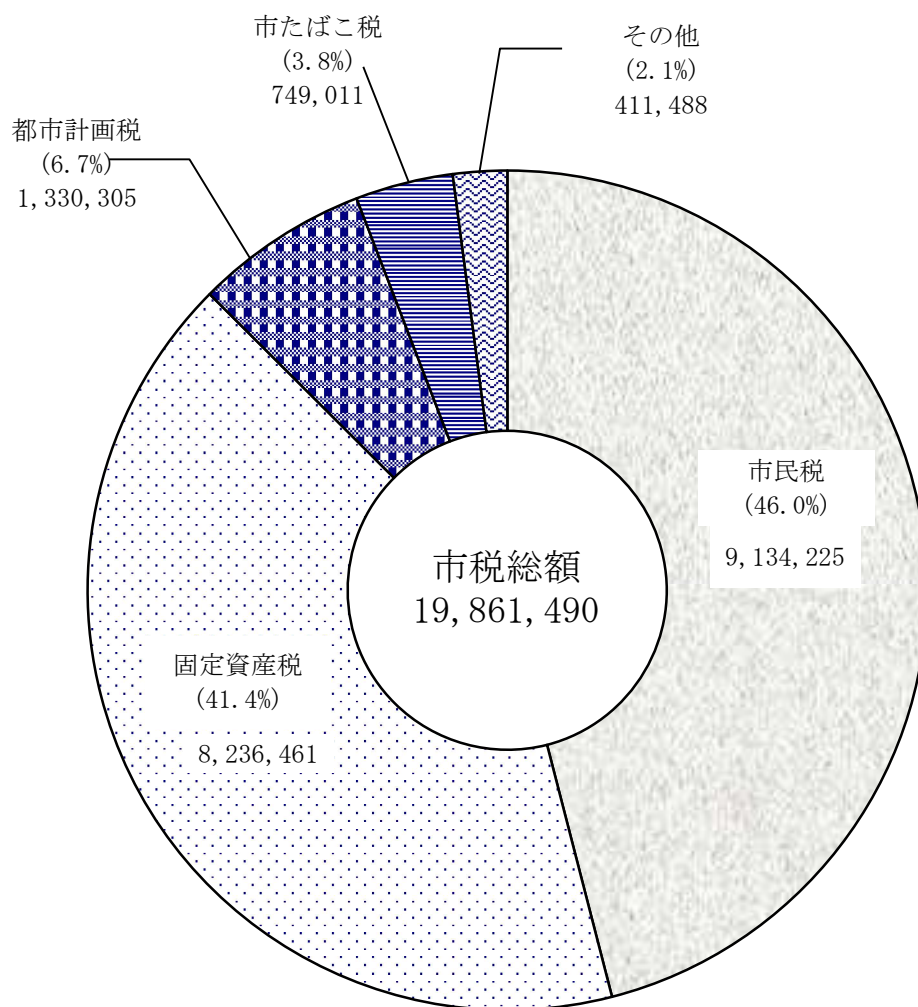
一般会計

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
予 算 科 目	予算額	構成比	予 算 科 目	予算額	構成比
市 税	19,861,490	39.1	議 会 費	292,027	0.6
地 方 譲 与 税	301,000	0.6	総 務 費	4,133,401	8.1
利 子 割 交 付 金	42,000	0.1	民 生 費	19,664,208	38.8
配 当 割 交 付 金	105,000	0.2	衛 生 費	6,093,862	12.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	138,000	0.3	労 働 費	22,482	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	291,000	0.6	農 林 水 産 業 費	671,469	1.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,800,000	5.5	商 工 費	1,811,902	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000	0.0	土 木 費	4,213,379	8.3
地 方 特 例 交 付 金	115,000	0.2	消 防 費	1,800,725	3.5
地 方 交 付 税	5,300,000	10.4	教 育 費	6,932,918	13.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,376	0.0	公 債 費	5,057,627	10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	423,858	0.8	予 備 費	50,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,296,957	2.6			
国 庫 支 出 金	8,913,359	17.6			
県 支 出 金	4,337,758	8.6			
財 産 収 入	296,269	0.6			
寄 附 金	2,213,025	4.4			
繰 入 金	1,114,661	2.2			
繰 越 金	50,000	0.1			
諸 収 入	1,337,947	2.6			
市 債	1,792,300	3.5			
歳 入 合 計	50,744,000	100.0	歳 出 合 計	50,744,000	100.0

市税予算額（税目別割合）

（単位：千円）



特別会計

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業	9,895,553
休日急病診療所事業	61,447
農業集落排水事業	161,668
介護保険事業	10,063,671
後期高齢者医療事業	1,922,362
計	22,104,701

彦根市病院事業業務状況

(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)

1 事業の状況

(1) 総括事項

今期(令和7年度下半期)の患者数は、前年度同期よりも増加しました。入院は前年度同期より1,513人増加し延べ54,870人となり、外来は前年度同期より383人減少し延べ95,825人となりました。

今期の入院収益は、3億6,914万円増加し、42億3,384万円となり、外来収益は、751万円増加して22億3,085万円となりました。主な要因として、入院、外来ともに患者単価が増加したことによるものです。それらの結果、今期の医業収益は3億9,907万円増加し、年間の収益合計は138億7,034万円となりました。

今期の費用は、人事院勧告に伴う職員の給与改定等に伴い、給与費が1億6,154万円増加したほか、物価や人件費の上昇に伴って材料費が6,867万円、経費が4,769万円増加しました。これらの影響により、今期の医業費用は3億5,133万円増加し、医業外費用を含めた年間の費用合計は、151億2,755万円となり、年間で比較すると、収益合計が費用合計を下回る結果となりました。これは、昨年度と比較すると医業収益が5億8,283万円増加し、医業外収益が国の医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金等により、1億5,963万円増加したものの、費用の合計が5億4,947万円増加していることによるものです。(金額については、全て消費税等を含んでいません。)

なお、採血準備・血液検査機器および包括システムの更新を行う等、下半期で合わせて40機の医療機器を購入し、診療体制の充実を図りました。

(2) 業務の状況

受診者の状況

区分 月	入院		外来		合計		診療収益	
	R 7	R 6	R 7	R 6	R 7	R 6	R 7	R 6
	人	人	人	人	人	人	千円	千円
10	8,988	8,793	17,121	17,477	26,109	26,270	1,071,205	976,226
11	8,502	8,478	14,893	16,019	23,395	24,497	1,055,179	1,017,484
12	9,277	8,509	16,762	17,025	26,039	25,534	1,128,641	982,732
1	9,498	9,582	15,132	15,665	24,630	25,247	1,093,148	1,092,714
2	8,994	8,804	14,761	14,051	23,755	22,855	1,037,162	978,683
3	9,611	9,191	17,156	15,971	26,767	25,162	1,262,607	1,201,031
計	54,870	53,357	95,825	96,208	150,695	149,565	6,647,942	6,248,870
1日平均	301.5	293.2	812.1	808.5	—	—	36,527	34,334

*入院は、毎日24時現在の在院患者数に当日の退院患者数を加えたものです。

(3) 経理の状況

(単位:千円、税込)

科 目	予 算 額	予 算 執 行 額
医 業 収 益	13,555,362	12,975,186
医 業 外 収 益	645,901	895,154
収 益 合 計	14,201,263	13,870,340
医 業 費 用	15,115,030	14,625,893
医 業 外 費 用	568,184	501,657
費 用 合 計	15,683,214	15,127,550
資 本 的 収 入	1,297,848	1,226,068
資 本 的 支 出	1,794,720	1,717,172

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額491,104千円は、過年度分損益勘定留保資金490,275千円および当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額829千円で補填しました。

(4) 財産の状況

(単位:千円、%)

	項 目	金 額	構 成 比
資 産	固 定 資 産	12,063,529	65.8
	流 動 資 産	6,256,439	34.2
	計	18,319,968	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	8,469,846	46.3
	流 動 負 債	3,211,778	17.5
	繰 延 収 益	662,651	3.6
	資 本 金	18,173,681	99.2
	剰 余 金	△ 12,197,988	△ 66.6
	計	18,319,968	100.0

(5) 企業債および一時借入金

ア 企業債明細書

(単位:千円)

種 類	借入先	件数	借入総額	償還済額	償還未済額
病院移転新築事業	財 務 省	5	8,103,400	6,193,970	1,909,430
〃	地方公共団体 金融機構	2	4,783,100	3,769,982	1,013,118
〃	独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構	1	2,421,300	1,731,893	689,407
医療情報センター整備事業	財 務 省	1	69,400	50,157	19,243
〃	地方公共団体 金融機構	1	122,500	88,410	34,090
医療機器整備事業	市中金融機関	9	3,495,900	764,366	2,731,534
〃	地方公共団体 金融機構	1	131,700	118,493	13,207
施設設備更新事業	地方公共団体 金融機構	40	1,029,200	57,615	971,585
計		60	20,156,500	12,774,886	7,381,614

イ 一時借入金明細書

な し

2 令和8年度予算の概況と事業の経営方針

本院は、湖東保健医療圏の中核病院として急性期医療を担っており、今後も地域に貢献できる病院であり続けるため、「彦根市立病院経営強化プラン」に基づき、限られた医療資源を最大限に活かし、これまで以上に急性期病院としての機能に特化するため、病床機能の見直しや緊急手術の受入れ体制の検討などを進めてまいりました。その結果、令和7年度には、地域において急性期医療を集中的・効率的に提供する病院として、新たに急性期充実体制加算を取得し、持続可能な経営基盤の確立に努めたところです。

令和8年度予算においても、引き続き医師事務作業補助者や夜間看護補助者等を配置し、医師・看護師の業務の負担軽減を図るとともに、高度・先進医療を提供していくための医療機器や医療情報システム等を順次更新いたします。また、長寿命化計画に基づく空調の改修工事や冷却塔の更新工事等を実施し、計画的な施設の維持管理に努めます。

今後も、本院が当圏域の中核病院として地域医療の根幹を支え続けるため、健全な病院経営に取り組んでまいります。

(単位:千円)

科 目	予 算 額	備 考
医 業 収 益	14,325,965	
医 業 外 収 益	522,805	
収 益 合 計	14,848,770	
医 業 費 用	15,067,161	
医 業 外 費 用	560,838	
費 用 合 計	15,627,999	
資 本 的 収 入	1,510,494	
資 本 的 支 出	2,168,816	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額658,322千円は、過年度分損益勘定留保資金658,322千円で補填します。

彦根市水道事業業務状況

(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)

1 事業の状況

(1) 総括事項

本年度の下半期事業としましては、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、大藪浄水場自家発電設備改修工事を完了しました。また、災害に強い施設づくりを推進するため、公共下水道事業にあわせた配水管の布設替えや老朽化した送配水管の更新による管路の耐震化にも積極的に取り組みました。

経営面におきましては、給水収益の増加が見込めないなか、老朽施設や管路の更新も必要なことから、厳しい経営環境となっていくところではありますが、「彦根市水道事業第3期中期経営計画（経営戦略）～改訂版～」(平成29年度～令和8年度)に基づき、今後もより質の高い給水サービスの提供と健全経営に努めます。

(2) 業務の状況

区 分	令和7年9月30日現在	令和8年3月31日現在	増減数	
給 水 戸 数	54,329 戸	54,408 戸	79 戸	
内 訳	13 mm	44,865	44,864	△ 1
	20 mm	7,007	7,058	51
	25 mm	967	972	5
	40 mm	852	861	9
	50 mm	423	428	5
	75 mm	95	95	0
	100 mm	9	9	0
	125 mm	1	1	0
	150 mm	2	2	0
	200 mm以上	1	1	0
	公衆浴場用	0	0	0
	臨 時 用	107	117	10
給 水 人 口	110,391 人	109,883 人	△ 508 人	
配水量（1日平均）	39,945 m ³	40,341 m ³	396 m ³	
消火栓設置数	2,287 個	2,295 個	8 個	

(3) 経理の状況

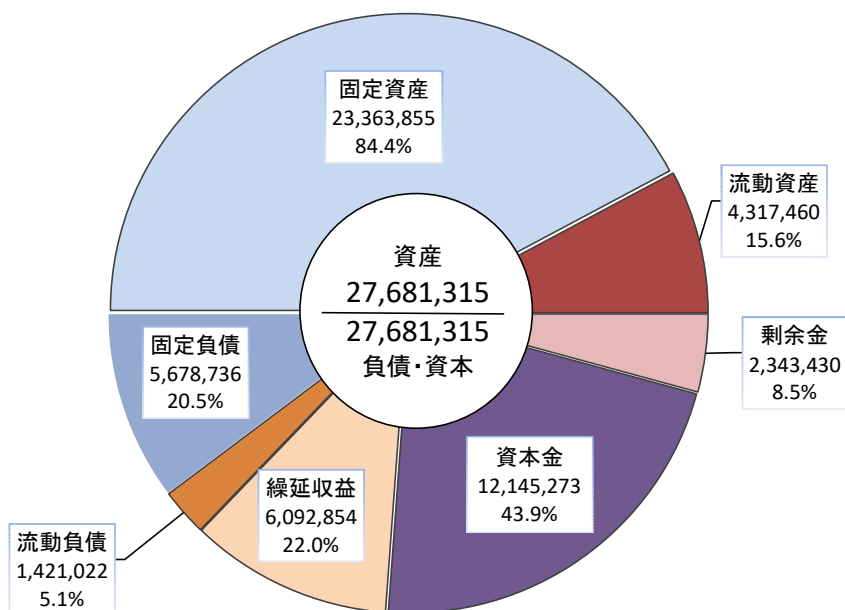
(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額、財源充当(相当)額	予算(相当)額合計	予算執行額
		流用増減額				
営業収益	1,960,673				1,960,673	1,967,289
営業外収益	345,216				345,216	329,879
特別利益	400				400	123
収益合計	2,306,289	0	0	0	2,306,289	2,297,291
営業費用	2,095,945	28,463			2,124,408	2,024,869
営業外費用	94,519	△ 10,446			84,073	75,835
特別損失	3,000				3,000	2,053
予備費	4,000				4,000	0
費用合計	2,197,464	18,017	0	0	2,215,481	2,102,757
資本的収入	766,656	△ 42,295		247,737	972,098	703,136
資本的支出	2,094,006	177,412		449,945	2,721,363	1,953,297

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,250,161千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額107,619千円、減債積立金取崩額200,000千円および過年度分損益勘定留保資金942,542千円で補填しました。

(4) 財産の状況

(単位：千円)



(5) 企業債および一時借入金

ア 企業債明細書

(単位：千円)

種 類	借 入 先	件数	借入総額	償還済額	未償還額
建設事業費	財務省	19 件	4,553,000	3,362,126	1,190,874
〃	地方公共団体金融機構	40 件	5,839,100	2,928,459	2,910,641
〃	市中銀行等	18 件	1,527,100	13,221	1,513,879
	計	77 件	11,919,200	6,303,806	5,615,394

イ 一時借入金

な し

2 令和8年度予算の概況と事業の経営方針

令和8年度の事業としましては、安全で良質な水道水の安定供給・地震等の災害に強い施設づくりを推進するため、老朽化した送水管および深井戸（取水施設）等の更新工事を進めていくほか、引き続き配水管の耐震化促進にも取り組みます。

経営面におきましては、近年厳しい経営環境の中、大藪浄水場をはじめ、多くの施設で老朽化が進んでいることから、「彦根市水道事業ビジョン～改訂版～」および「彦根市水道事業第3期中期経営計画（経営戦略）～改訂版～」に基づき、施設の統廃合や長寿命化も含めた効率的な施設整備と経営改善に取り組みます。また、両計画が令和8年度末で終了するため、中長期的な施設の更新整備や経営の計画を策定し、将来にわたって安全・安心な水道事業の安定的な継続を図ります。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	付 記
営 業 収 益	1,957,630	
営 業 外 収 益	334,961	
特 別 利 益	300	
収 益 合 計	2,292,891	
営 業 費 用	2,071,482	
営 業 外 費 用	93,625	
特 別 損 失	3,000	
予 備 費	4,000	
費 用 合 計	2,172,107	
資 本 的 収 入	723,073	
資 本 的 支 出	2,288,886	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,565,813千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額120,415千円、減債積立金190,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,255,398千円で補填します。

彦根市下水道事業業務状況

(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)

1 事業の状況

(1) 総括事項

令和7年度の事業としましては、前年度に引き続き未普及整備地域の解消に取り組み、令和8年3月31日現在において下水道普及率は91.0%となっており、令和7年度においては、野田山町、高宮町を中心に整備を進めました。

また、令和7年7月24日に公共下水道事業審議会から「彦根市公共下水道事業第7期経営計画(令和8年度～17年度)」案および下水道使用料改定案の妥当性を認める答申を受け、9月市議会において下水道使用料条例の改定案を上程し、議決を得ることができたことから、議決後には広報ひこねやホームページ、折り込みチラシ等による市民への周知啓発に取り組みました。

今後も人口減少や、施設の老朽化による維持管理費の増加など、下水道経営を取り巻く環境は厳しい状況が続きますが、未普及整備地域の解消および水洗化の推進等により下水道使用人口の増加をはかるとともに、各種計画に基づき積極的に下水道整備に取り組み、持続可能な下水道事業の運営に努めてまいります。

(2) 業務の状況

区 分	令和7年度末	令和6年度末	増減
人口普及率	91.0 %	89.8 %	+1.2 %
供用面積	2,515.6 ha	2,489.8 ha	+25.8 ha
供用区域内人口	100,146 人	99,184 人	+962 人
供用区域内世帯	47,473 世帯	46,413 世帯	+1,060 世帯
水洗化人口	91,683 人	90,857 人	+826 人
水洗化世帯	43,476 世帯	42,523 世帯	+953 世帯
水洗化率	91.5 %	91.6 %	△ 0.1 %
有収水量	9,864,556 m ³	9,868,168 m ³	△ 3,612 m ³

(3) 経理の状況

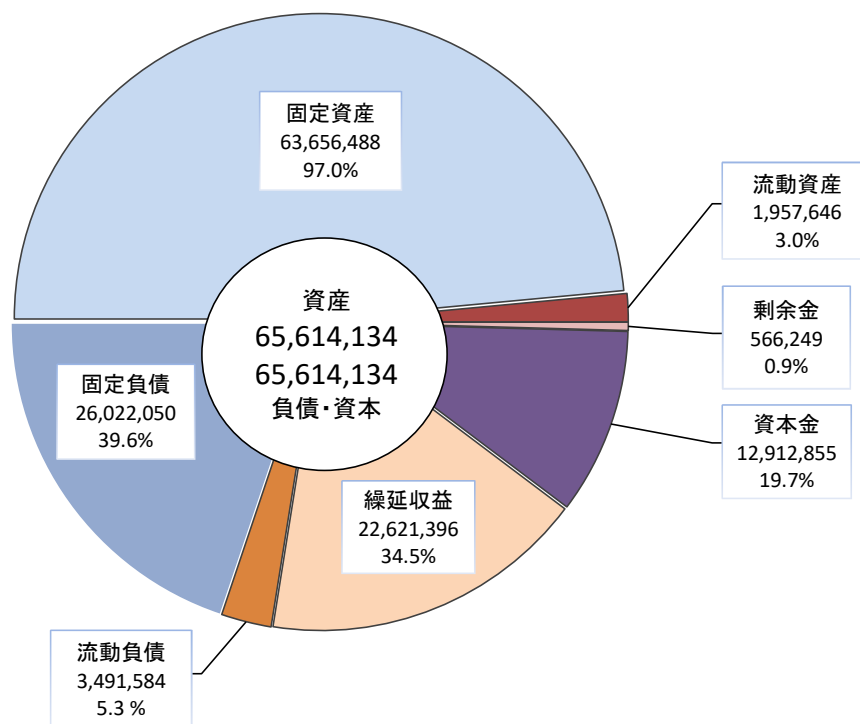
(単位：千円)

科目	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額、財源充当(相当)額	予算(相当)額合計	予算執行額
		流用増減額				
営業収益	1,733,481	△ 8,304			1,725,177	1,715,731
営業外収益	2,516,080	10,265			2,526,345	2,531,546
特別利益	0				0	246
収益合計	4,249,561	1,961			4,251,522	4,247,523
営業費用	3,313,732	13,032 △ 2,325			3,324,439	3,290,799
営業外費用	383,817	△ 31,697 2,325			354,445	354,445
特別損失	4,337	46			4,383	2,393
予備費	1,000				1,000	
費用合計	3,702,886	△ 18,619			3,684,267	3,647,637
資本的収入	2,842,287	△ 664,968		324,455	2,501,774	2,140,012
資本的支出	4,945,097	△ 701,481		357,044	4,600,660	4,219,165

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,079,153千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額68,625千円、減債積立金取崩額640,000千円、過年度分損益勘定留保資金393,804千円、当年度分損益勘定留保資金976,724千円で補填しました。

(4) 財産の状況

(単位：千円)



(5) 企業債および一時借入金

ア 企業債明細書

(単位：千円)

種 類	借 入 先	件数	借入総額	償還済額	未償還額
下水道事業債	地方公共団体 金融機構	186 件	32,941,000	17,335,316	15,605,684
〃	財務省	32 件	8,229,900	5,414,685	2,815,215
〃	市中金融機関	36 件	15,016,802	5,824,302	9,192,500
〃	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局 ネットワーク支援機構	7 件	7,235,300	6,062,704	1,172,596
	計	261 件	63,423,002	34,637,007	28,785,995

2 令和8年度予算の概況と事業の経営方針

令和8年度の事業としましては、河川や琵琶湖の良好な水環境の回復保全と、快適な生活環境の創造を目指して、琵琶湖流域下水道関連公共下水道事業の建設を促進し、野田山町、高宮町を中心とした未普及地域の解消に向けて管渠整備を進めてまいります。

また、令和8年4月には、「彦根市公共下水道事業第7期経営計画(令和8年度～17年度)」を策定・公表したほか、10%の使用料改定についても4月算定分より実施してまいります。今後、当面は健全な経営を維持できる見込みとなりますが、継続して経費削減、資産の長寿命化、投資の合理化などの施策を講じ、経営改善に努めてまいります。

さらに、供用開始管渠および施設について、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な維持管理および長寿命化対策を実施し、今後増大する老朽化施設の延命化に努めてまいります。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	付 記
営 業 収 益	1,879,711	
営 業 外 収 益	2,483,201	
収 益 合 計	4,362,912	
営 業 費 用	3,443,679	
営 業 外 費 用	361,714	
特 別 損 失	4,284	
予 備 費	1,000	
費 用 合 計	3,810,677	
資 本 的 収 入	2,670,099	
資 本 的 支 出	4,794,734	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,124,635千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額76,503千円、過年度分損益勘定留保資金484,230千円、当年度分損益勘定留保資金1,510,317千円および当年度利益剰余金処分量53,585千円で補填します。